

令和6年度

白浜町簡易水道事業
特別会計予算

令和6年度白浜町簡易水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度白浜町簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	461戸
(2) 年間総給水量	105,648m ³
(3) 1日平均給水量	290m ³
(4) 建設改良費	42,223千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用のうち公営企業会計適用事業の財源に充てるため企業債400千円を借り入れる。

収 入	
第1款 簡易水道事業収益	50,526千円
第1項 営業収益	11,181千円
第2項 営業外収益	39,345千円
支 出	
第1款 簡易水道事業費用	50,526千円
第1項 営業費用	45,905千円
第2項 営業外費用	3,621千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4,943千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,836千円及び当年度分損益勘定留保資金1,107千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	47,166千円
第1項 企業債	42,200千円
第2項 他会計出資金	4,966千円
支 出	
第1款 資本的支出	52,109千円
第1項 建設改良費	42,223千円
第2項 企業債償還金	9,886千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	千円 42,200	証書借入等の方法により政府その他より起債する。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しをおこなった後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件に従うものとする。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用事業	400			
計	42,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

12,784千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業に助成するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、35,213千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和6年2月 日 提出

白浜町長 井潤 誠

令和6年度白浜町簡易水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道 事業収益			50,526	
	1. 営業収益		11,181	
		1. 給水収益	11,162	
		2. 受託給水工事収益	1	
		3. その他営業収益	18	
		2. 営業外収益	39,345	
		1. 他会計補助金	35,213	
		2. 口径別分担金	21	
		3. 長期前受金戻入	4,110	
		4. 雑収益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道 事業費用			50,526	
	1. 営業費用		45,905	
		1. 原水及び浄水費	10,406	
		2. 配水及び給水費	11,941	
		3. 業務費	1,214	
		4. 総係費	8,314	
		5. 減価償却費	14,030	
	2. 営業外費用		3,621	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,321	
		2. 消費税及び 地方消費税	300	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			47,166	
	1. 企業債		42,200	
		1. 企業債	42,200	
	2. 他会計出資金		4,966	
1. 他会計出資金		4,966		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			52,109	
	1. 建設改良費		42,223	
		1. 建設改良費	42,223	
	2. 企業債償還金		9,886	
1. 企業債償還金		9,886		

令和6年度白浜町簡易水道事業

(款) 簡易水道事業収益

(項) 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 給 水 収 益	11,162	11,120	42
2. 受託給水工事収益	1	1	0
3. その他営業収益	18	13	5
計	11,181	11,134	47

(款) 簡易水道事業収益

(項) 営業外収益

1. 他 会 計 補 助 金	35,213	46,270	△ 11,057
2. 口 径 別 分 担 金	21	21	0
3. 長 期 前 受 金 戻 入	4,110	4,400	△ 290
4. 雑 収 益	1	1,056	△ 1,055
計	39,345	51,747	△ 12,402

(款) 簡易水道事業費用

(項) 営業費用

1. 原 水 及 び 浄 水 費	10,406	8,187	2,219
2. 配 水 及 び 給 水 費	11,941	28,744	△ 16,803

特別会計予算基礎資料

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1.	水道料金	11,162	
1.	受託給水工事収益	1	
1.	手数料	18	

1.	他会計補助金	35,213	
1.	口径別分担金	21	
1.	負担金長期前受金戻入	89	
2.	補償金長期前受金戻入	91	
3.	補助交付金長期前受金戻入	3,597	
4.	国庫補助金長期前受金戻入	293	
5.	県補助金長期前受金戻入	40	
1.	その他雑収益	1	

1.	委託料	2,200	施設点検業務委託料
2.	手数料	6,806	水質検査及び職員検便手数料
3.	修繕料	1,000	施設等修繕料
4.	薬品費	400	滅菌薬品費
1.	給料	2,440	職員給料
2.	手当	1,115	通勤手当 141 期末手当 328 勤勉手当 275 超過勤務手当 200 市町村総合事務組合負担金 171
3.	法定福利費	720	職員共済組合負担金 708 公務災害保険料 12
4.	備消耗品費	20	作業用消耗品費等
5.	燃料費	46	車両燃料費
6.	光熱水費	350	配水池電灯料
7.	通信運搬費	63	施設異常通報装置電話料
8.	委託料	2,700	施設管理委託料
9.	賃借料	284	配水管布設敷地借地料等
10.	修繕料	600	給配水管修繕料等

(款) 簡易水道事業費用

(項) 營業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 業 務 費	1,214	1,882	△ 668
4. 総 係 費	8,314	7,257	1,057
5. 減 価 償 却 費	14,030	12,466	1,564
計	45,905	58,536	△ 12,631

(款) 簡易水道事業費用

(項) 營業外費用

1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,321	1,885	1,436
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	300	254	46
計	3,621	2,139	1,482

単位：千円

節		金額	説明
区分			
11.	動力費	2,800	配水池ポンプ電力料
12.	材料費	400	漏水修理用諸材料費
13.	保険料	25	損害保険料
14.	賞与引当金繰入額	316	賞与引当金繰入額
15.	法定福利費引当金繰入額	62	法定福利費引当金繰入額
1.	印刷製本費	50	納付書等印刷代
2.	通信運搬費	50	納付書等郵送料
3.	委託料	806	検針委託料等
4.	手数料	308	口座振替手数料等
1.	給料	3,395	職員給料
2.	手当	1,786	通勤手当 33 期末手当 540 勤勉手当 451 超過勤務手当 200 住宅手当 324 市町村総合事務組合負担金 238
3.	報酬	889	パートタイム会計年度任用職員給料
4.	法定福利費	1,266	職員共済組合負担金 1,122 公務災害保険料 8 社会保険料負担金 97 雇用保険料 39
5.	旅費	58	職員出張旅費等
6.	備消耗品費	20	事務用消耗品費等
7.	印刷製本費	100	予算書・決算書印刷代
8.	賃借料	5	有料道路通行料等
9.	賞与引当金繰入額	671	賞与引当金繰入額
10.	法定福利費引当金繰入額	124	法定福利費引当金繰入額
1.	有形固定資産減価償却費	14,030	構築物減価償却費 11,695 機械及び装置減価償却費 2,249 工具器具備品減価償却費 86

1.	企業債利息	3,205	
2.	一時借入金利息	116	
1.	消費税及び地方消費税	300	

(款) 簡易水道事業費用

(項) 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 予 備 費	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 資本的收入

(項) 企業債

1. 企 業 債	42,200	137,100	△ 94,900
計	42,200	137,100	△ 94,900

(款) 資本的收入

(項) 他会計出資金

1. 他 会 計 出 資 金	4,966	3,601	1,365
計	4,966	3,601	1,365

(款) 資本の支出

(項) 建設改良費

1. 建 設 改 良 費	42,223	142,475	△ 100,252
計	42,223	142,475	△ 100,252

(款) 資本の支出

(項) 企業債償還金

1. 企 業 債 償 還 金	9,886	7,204	2,682
計	9,886	7,204	2,682

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1. 予備費		1,000	

1. 企業債		42,200	

1. 他会計出資金		4,966	

1. 委託料		2,200	測量業務委託料
2. 工事請負費		40,000	送配水管布設替工事費
3. 量水器購入費		23	量水器購入費

1. 企業債償還金		9,886	

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(1) 2	889	5,835	3,888	10,612	2,172	12,784
前 年 度		(1) 2	813	7,268	5,230	13,311	2,687	15,998
比 較		(0) 0	76	△ 1,433	△ 1,342	△ 2,699	△ 515	△ 3,214

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 宅 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	
	本 年 度			174	324		400		1,405
	前 年 度			98	336		400		2,241
	比 較			76	△ 12		0		△ 836

手 当 の内訳	区 分	勤 勉 手 当	市 町 村 総 合 事 務 組 合 負 担 金	児 童 手 当				
	本 年 度	1,176	409					
	前 年 度	1,645	510					
	比 較	△ 469	△ 101					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2		5,835	3,567	9,402	1,929	11,331
前 年 度		2		7,268	4,965	12,233	2,554	14,787
比 較		0		△ 1,433	△ 1,398	△ 2,831	△ 625	△ 3,456

単位：千円

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住宅手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度		174	324		400		1,230
	前年度		98	336		400		1,976
	比較		76	△ 12		0		△ 746

手当の内訳	区分	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金	児童手当				
	本年度	1,030	409					
	前年度	1,645	510					
	比較	△ 615	△ 101					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 一般職 (人)	給 与 費				法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1)	889		321	1,210	243	1,453
前年度	(1)	813		265	1,078	133	1,211
比較	(0)	76		56	132	110	242

職員数における（ ）書きは、短時間勤務職員に係るもので、外書きである。

単位：千円

手当の内訳	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	市町村総合事務組合負担金		
	本年度			175	146			
	前年度			265	0			
	比較			△ 90	146			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,433	給与改定に伴う 増減分	251	給与改定率 3.45% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う 増加分	395	平均昇給率 5.43%
		その他の 増減分	△ 2,079	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) その他 計 本年度 2人 0人 2人 前年度 2人 0人 2人 比 較 0人 0人 0人
手 当	△ 1,398	制度改正に伴う 増減分	54	期末手当 支給月額0.05引き上げ 勤勉手当 支給月額0.05引き上げ
		その他の 増減分	△ 1,452	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和6年4月1日見込	平均給料月額 (円)	240,600
	平均給与月額 (円)	261,335
	平均年齢 (歳)	29.0
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	299,750
	平均給与月額 (円)	317,795
	平均年齢 (歳)	39.5

イ 初任給

区 分	一般行政職
高校卒 (円)	166,600
大学卒 (円)	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日見込	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級		
	1級	1	50.0
	計	2	100.0
令和5年4月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級	1	50.0
	1級		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	一般行政職
6級	課 長
5級	副 課 長
4級	係 長
3級	主 任
2級	主 査
1級	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	
		6号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年4月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 宅 手 当	同 (但し自ら所有に係る住宅は異)	月額1,000円 (新築・購入した場合は、 取得後5年に限り1,500円を加算)
通 勤 手 当	同 (但し交通用具利用者は異)	通勤距離により 2,000円~21,600円の範囲

令和5年度白浜町簡易水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（前年度分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,039,519
	減価償却費	11,492,468
	固定資産除却費	909,946
	賞与引当金の増減額（△は減少）	959,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	180,000
	長期前受金戻入額	△ 4,870,357
	支払利息	1,844,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 8,129,860
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 10,000
	未払金の増減額（△は減少）	△ 245,555
	小計	11,169,161
	利息の支払額	△ 1,844,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	9,325,161
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 99,129,181
	分担金及び負担金による収入	872,728
	移設工事補償金による収入	1,818,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 96,438,271
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,203,572
	他会計からの出資による収入	3,601,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	96,697,428
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	9,584,318
6	資金期首残高	192,460
7	資金期末残高	9,776,778

令和6年度白浜町簡易水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	270,654
	減価償却費	14,030,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	29,232
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	6,286
	長期前受金戻入額	△ 4,110,000
	支払利息	3,321,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 3,843,723
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 384,545
	未払金の増減額（△は減少）	721,340
	小計	10,040,244
	利息の支払額	△ 3,321,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	6,719,244
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 38,363,636
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 38,363,636
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	42,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,886,000
	他会計からの出資による収入	4,966,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	37,680,000
4	資金に係る換算差額	0
5	資金増加額（又は減少額） ①+②+③	6,035,608
6	資金期首残高	9,776,778
7	資金期末残高	15,812,386

令和5年度白浜町簡易水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）給水収益	10,306,364		
（2）その他営業収益	<u>11,819</u>	10,318,183	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	7,257,102		
（2）配水及び給水費	19,640,025		
（3）業務費	1,729,998		
（4）総係費	7,585,577		
（5）減価償却費	11,492,468		
（6）資産減耗費	<u>909,946</u>	<u>48,615,116</u>	
営業損失			38,296,933
3 営業外収益			
（1）他会計補助金	46,270,000		
（2）口径別分担金	19,091		
（3）長期前受金戻入	4,870,357		
（4）雑収益	<u>535,512</u>	51,694,960	
4 営業外費用			
（1）支払利息	1,844,000		
（2）その他営業外費用	<u>1,829,512</u>	<u>3,673,512</u>	<u>48,021,448</u>
経常利益			9,724,515
5 特別損失			
（1）その他特別損失	<u>684,996</u>	<u>684,996</u>	<u>△ 684,996</u>
当年度純利益			9,039,519
前年度未処理欠損金			<u>46,795,401</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>37,755,882</u></u>

令和5年度白浜町簡易水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,227,431		
ロ 建 物	928,418			
減価償却累計額	<u>0</u>	928,418		
ハ 構 築 物	395,854,076			
減価償却累計額	<u>△ 9,224,318</u>	386,629,758		
ニ 機 械 及 び 装 置	33,766,333			
減価償却累計額	<u>△ 2,248,265</u>	31,518,068		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	535,492			
減価償却累計額	<u>△ 19,885</u>	515,607		
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,700,000</u>		
有形固定資産合計			<u>425,519,282</u>	
固 定 資 産 合 計				425,519,282
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			9,776,778	
（2）未 収 金			9,339,945	
（3）貯 蔵 品			<u>10,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>19,126,723</u>
資 産 合 計				<u><u>444,646,005</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			386,415,328	
	固定負債合計				386,415,328
4	流動負債				
(1)	企業債			9,885,586	
(2)	引当金			1,139,000	
(3)	未払金			961,400	
	流動負債合計				11,985,986
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			80,292,220	
(2)	長期前受金額 収益化累計額			△ 4,120,078	
	繰延収益合計				76,172,142
	負債合計				474,573,456
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
(1)	出資金			3,601,000	
	資本金合計				3,601,000
7	剰余金				
(1)	資本剰余金			4,227,431	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処理 欠損			37,755,882	
	利益剰余金合計				37,755,882
	剰余金合計				△ 33,528,451
	資本合計				△ 29,927,451
	負債資本合計				444,646,005

注 記 表（前年度分）

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は198,150,457円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 法定福利費引当金の取崩し

該当事項なし

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

令和6年度白浜町簡易水道事業特別会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
（1）有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,227,431		
ロ 建 物	928,418			
減価償却累計額	<u>0</u>	928,418		
ハ 構 築 物	435,917,712			
減価償却累計額	<u>△ 20,919,318</u>	414,998,394		
ニ 機 械 及 び 装 置	33,766,333			
減価償却累計額	<u>△ 4,497,265</u>	29,269,068		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	535,492			
減価償却累計額	<u>△ 105,885</u>	429,607		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>449,852,918</u>	
固 定 資 産 合 計				449,852,918
2 流 動 資 産				
（1）現 金 預 金			15,812,386	
（2）未 収 金			13,183,668	
（3）貯 蔵 品			<u>394,545</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>29,390,599</u>
資 産 合 計				<u><u>479,243,517</u></u>

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
	(1) 企業債			416,807,674	
	固定負債合計				416,807,674
4	流動負債				
	(1) 企業債			12,207,240	
	(2) 引当金			1,174,518	
	(3) 未払金			1,682,740	
	流動負債合計				15,064,498
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金			80,292,220	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額			△ 8,230,078	
	繰延収益合計				72,062,142
	負債合計				503,934,314
		資本の部			
		円	円	円	円
6	資本金				
	(1) 出資金			8,567,000	
	資本金合計				8,567,000
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金			4,227,431	
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処理 欠損			37,485,228	
	利益剰余金合計			37,485,228	
	剰余金合計				△ 33,257,797
	資本合計				△ 24,690,797
	負債資本合計				479,243,517

注 記 表（当年度分）

I. 重要な会計方針

該当事項なし

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具、器具及び備品 3～15年

3 引当金の計算方法

（1）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間で「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用負担処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

賞与引当金に係る法定福利費を、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は214,507,457円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの賞与を支給することになるため、賞与引当金を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月に、令和5年12月分から令和6年3月分までの法定福利費を支給することになるため、法定福利費引当金を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

